



2020年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7744 URL https://www.noritsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 岩切 隆吉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 横張 亮輔 TEL 03-3505-5053
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	25,437	100.3	3,330	47.2	1,066	—	5,898	—	5,517	—	6,226	—
2020年3月期第2四半期	12,698	—	2,261	—	△389	—	△790	—	△827	—	△2,921	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	154.93	154.40
2020年3月期第2四半期	△23.24	△23.82

(参考) 事業EBITDA 2020年12月期第2四半期 5,582百万円(69.3%)
 2020年3月期第2四半期 3,296百万円(—%)

- (注) 1 事業EBITDA=営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)
 2 2020年3月期末において、再生医療製品に関する事業、生鮮野菜及び機能性野菜に関する事業等を非継続事業に分類しております。また、2020年12月期第1四半期において、少額短期保険に関する事業、シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業、歯科材料・医療材料に関する事業、遺伝子検査サービスに関する事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上収益、営業利益、税引前利益、事業EBITDAは、継続事業の金額を表示しております。なお、2020年3月期第2四半期についても同様に組替えて表示しているため、これらの項目の対前年同四半期増減率は記載していません。
 3 2020年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	223,061	99,371	93,999	42.1
2020年3月期	160,308	83,833	78,488	49.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
2020年12月期	—	10.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年4月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,300	—	5,200	—	2,500	—	6,700	—	188.13

（参考）事業EBITDA 2020年12月期（予想） 8,400百万円（—%）

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 当社は、2020年6月19日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2020年12月期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月決算となりますので、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）AlphaTheta株式会社、除外 1社 （社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	36,190,872株	2020年3月期	36,190,872株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	577,082株	2020年3月期	577,082株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	35,613,790株	2020年3月期2Q	35,613,839株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、中期経営計画に沿って事業ポートフォリオの再編、及びコア事業である「ものづくり」「ヘルスケア」の各事業の収益力・組織力の強化に取り組んでまいりました。ポートフォリオ再編を推進する中で、新たに音響機器関連に関する事業を営むAlphaTheta株式会社（以下「ATC」という。）をグループに迎え、「ものづくり」事業を強化し、一方、ノンコア事業である「シニア・ライフ」に属する事業と「ヘルスケア」に属する事業の一部、歯科材料・医療材料に関する事業及び遺伝子検査サービスに関する事業を非継続事業に分類いたしました。その結果、「シニア・ライフ」事業セグメントを廃止し、新たに「ものづくり」「ヘルスケア」「その他」の3つの報告セグメントに変更しております。

当第2四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度にNKアグリ株式会社及び株式会社日本再生医療を非継続事業に分類したこと、第1四半期連結会計期間に日本共済株式会社、株式会社ハルメク、株式会社全国通販、フィード株式会社及びGeneTech株式会社を非継続事業に分類したこと、前連結会計年度に株式会社soliton corporation（以下「ソリトン」という。）の企業結合に係る取得対価の配分が完了したことにより、前第2四半期連結累計期間の各数値は修正再表示しております。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比	
売上収益	12,698	25,437	12,738	(100.3%)
事業EBITDA（注）	3,296	5,582	2,285	(69.3%)
営業利益	2,261	3,330	1,068	(47.2%)
税引前四半期利益（△は損失）	△389	1,066	1,456	(-%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 （△は損失）	△827	5,517	6,345	(-%)
基本的1株当たり四半期利益 （△は損失）（円）	△23.24	154.93	178.17	(-%)
希薄化後1株当たり四半期利益 （△は損失）（円）	△23.82	154.40	178.22	(-%)

（注） 事業EBITDA＝営業利益±その他の収益・費用＋減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）

(売上収益)

ものづくりセグメントにおいて新たにATCが加入したことにより、部品・材料に関する事業での新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収をカバーし、ものづくりセグメントにおいて大幅に増収となったこと、ヘルスケアセグメントにおいて、医療検査に関する事業が特に緊急事態宣言時の外出控えにより第1四半期連結会計期間に売上が伸び悩んだため前年同期を下回ったものの、医療情報に関する事業が好調に推移したことにより増収となり、グループトータルの売上収益は254億37百万円（前年同期比100.3%増）となりました。

(事業EBITDA)

ものづくりセグメントにおいては、ATCの加入による増収により純増いたしました。一方、既存の部品・材料事業においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け前年同期と比較し減益となりました。ヘルスケアセグメントにおいては、緊急事態宣言解除後の当第2四半期連結会計期間において回復基調となりましたが、医療情報事業における人件費を中心とした先行投資等により、前年同期と比較して減益となりました。その結果グループトータルでは55億82百万円（前年同期比69.3%増）となりました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、前連結会計年度末に見積った内容から重要な変更はありません。

(営業利益)

事業ポートフォリオの再編に伴い、第1四半期連結会計期間においてもものづくり事業にATCを迎えました。その株式の取得費用10億14百万円をその他の費用に計上いたしました。この一過性の費用の計上があったものの、ATC加入による増益が寄与し、営業利益は33億30百万円（前年同期比47.2%増）と増益となりました。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

前第2四半期連結累計期間においては、持分法適用関連会社の連結上ののれんの減損損失を含む期間損失23億53百万円を計上したことなどにより四半期損失を計上しておりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、主としてユーロ建ての借入の換算替えによる為替差損が金融費用に計上されましたが、ポートフォリオ再編に向けた子会社株式売却益を非継続事業に計上したこと、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却に伴う税効果などにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は55億17百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失8億27百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)の計算式で算出しております。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント利益を従来の事業利益から事業EBITDAに変更しております。

なお、前連結会計年度において撤退した「創葉」「アグリ・フード」の各事業並びに2020年7月以降に譲渡契約を締結した「シニア・ライフ」事業及び「ヘルスケア」事業に含んでおりました歯科材料・医療材料に関する事業及び遺伝子検査サービスに関する事業を非継続事業に分類いたしました。また、前連結会計年度において、「ものづくり」事業に属するソリトンの企業結合に係る取得対価の配分が完了したことにより関連する数値については修正再表示しております。

当第2四半期連結累計期間において各事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けておりますが、前連結会計年度末に見積った内容から重要な変更はありません。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			前年同期比		
		売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (pt)
ものづくり	部品・材料	5,771	1,949	33.8	4,703	1,298	27.6	△1,067	△651	△6.2
	音響機器関連	—	—	—	13,377	3,165	23.7	13,377	3,165	23.7
	合計	5,771	1,949	33.8	18,081	4,463	24.7	12,309	2,514	△9.1
ヘルスケア	医療情報	6,382	1,533	24.0	6,972	1,459	20.9	590	△74	△3.1
	医療検査	431	122	28.4	382	56	14.8	△48	△65	△13.6
	合計	6,813	1,655	24.3	7,355	1,515	20.6	542	△139	△3.7
その他		113	△66	△58.5	—	—	—	△113	66	58.5
全社費用		—	△242	—	—	△397	—	—	△155	—

① ものづくり

部品・材料に関する事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け前年同期と比べ減収減益となりましたが、2020年4月3日に新たに連結子会社となったATCが担う音響機器関連に関する事業が加わり、売上収益は180億81百万円と前年同期と比べ123億9百万円(前年同期比213.3%増)の増収となりました。事業EBITDAは、44億63百万円(前年同期は事業EBITDA 19億49百万円)と前年同期と比べ25億14百万円の増益となりました。

② ヘルスケア

医療検査に関する事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大による自粛期間において出検数が減少しました。緊急事態宣言解除後の当第2四半期連結会計期間においては一定程度回復してまいりましたが、累計で前年同期までには至らず、減収減益となりました。また、医療情報に関する事業においては、昨年の消費税増税前の需要の反動等マイナス要因があったものの順調に売上収益は伸長しましたが、人件費を中心とした先行投資を実行しております。結果、売上収益は73億55百万円と前年同期と比べ5億42百万円(前年同期比8.0%増)の増収、事業EBITDAは15億15百万円(前年同期は事業EBITDA 16億55百万円)と前年同期と比べ1億39百万円の減益となりました。

③ その他

その他の事業は、前連結会計年度に売却した重要性の乏しい事業を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)	前連結会計年度末比	
資産合計	160,308	223,061	62,752	(39.1%)
流動資産	74,914	82,418	7,503	(10.0%)
非流動資産	85,393	140,643	55,249	(64.7%)
負債合計	76,474	123,689	47,214	(61.7%)
流動負債	34,034	46,920	12,885	(37.9%)
非流動負債	42,439	76,768	34,328	(80.9%)
資本合計	83,833	99,371	15,537	(18.5%)
親会社の所有者に帰属する持分	78,488	93,999	15,511	(19.8%)
非支配持分	5,345	5,372	26	(0.5%)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,230億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して627億52百万円増加いたしました。2020年4月3日に新たにATCを取得したことにより、資産、負債及び資本合計が前連結会計年度末から増加しております。詳細は以下のとおりであります。

流動資産は、75億3百万円の増加となりました。これは主に売却目的で保有する資産が72億62百万円、現金及び現金同等物が46億7百万円増加し、再保険資産が42億28百万円減少したことによるものです。再保険資産は売却目的で保有する資産に振替えております。

非流動資産は、552億49百万円の増加となりました。これは主にのれんが290億10百万円、無形資産が253億61百万円増加したことによるものです。

負債合計は472億14百万円の増加となりました。これは主に借入金（流動・非流動）が416億10百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が60億49百万円、繰延税金負債が72億68百万円増加し、保険契約準備金が47億63百万円減少したことによるものです。保険契約準備金は売却目的で保有する資産に直接関連する負債に振替えております。

資本合計は、155億37百万円の増加となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない一部の連結子会社の株式売却に伴って資本剰余金が99億50百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益55億17百万円等に伴って利益剰余金が51億54百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,405	1,490	△915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,433	△19,945	△18,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261	24,203	24,465
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	△27	△36	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	683	5,712	5,028
現金及び現金同等物の期末残高	30,266	54,770	24,503

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ57億12百万円増加し、547億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14億90百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、非継続事業からの税引前四半期利益50億30百万円、減価償却費及び償却費23億34百万円、金融費用20億59百万円となっております。資金の減少の主な要因は、子会社株式売却益33億62百万円、法人所得税費用の支払額33億46百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主としてものづくりセグメントにおける事業基盤を強化するための設備投資、A T Cに関する事業の買収により、投資活動によるキャッシュ・フローは199億45百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出323億22百万円となっております。資金の増加の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入113億15百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴わない一部の連結子会社の株式売却、A T Cの買込に関連する資金調達等により、財務活動によるキャッシュ・フローは242億3百万円の資金の増加となっております。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、長期借入れによる収入354億16百万円、短期借入れによる収入195億35百万円、非支配持分との取引による収入158億18百万円となっております。資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出360億9百万円、長期借入金の返済による支出84億22百万円、アレンジメントフィー等の支払額10億65百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月14日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2020年11月13日)公表いたしました「2020年12月期第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		50,162	54,770
売上債権及びその他の債権		14,540	13,292
契約資産		42	35
棚卸資産		4,967	5,931
再保険資産		4,228	—
その他の金融資産		0	202
その他の流動資産		842	794
小計		74,785	75,026
売却目的で保有する資産	6	129	7,391
流動資産合計		74,914	82,418
非流動資産			
有形固定資産		7,298	9,070
使用権資産		7,321	8,525
のれん		38,160	67,171
無形資産		17,260	42,622
持分法で会計処理されている投資		5,170	4,878
退職給付に係る資産		190	190
その他の金融資産		5,406	5,473
繰延税金資産		4,477	2,422
その他の非流動資産		106	287
非流動資産合計		85,393	140,643
資産合計		160,308	223,061

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		12,013	8,570
借入金		6,879	22,509
契約負債		3,009	1,851
リース負債		1,169	1,160
その他の金融負債		138	115
未払法人所得税		3,164	3,462
引当金		67	55
保険契約準備金		4,763	—
その他の流動負債		2,747	3,062
小計		33,952	40,789
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	82	6,131
流動負債合計		34,034	46,920
非流動負債			
借入金		30,485	56,465
リース負債		6,587	7,478
繰延税金負債		4,285	11,553
退職給付に係る負債		661	547
引当金		298	221
その他の非流動負債		121	502
非流動負債合計		42,439	76,768
負債合計		76,474	123,689
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		24,032	33,982
利益剰余金		49,914	55,069
自己株式		△1,211	△1,211
その他の資本の構成要素		△1,272	△866
親会社の所有者に帰属する持分合計		78,488	93,999
非支配持分		5,345	5,372
資本合計		83,833	99,371
負債及び資本合計		160,308	223,061

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
継続事業			
売上収益	4	12,698	25,437
売上原価		△6,546	△11,898
売上総利益		6,151	13,538
販売費及び一般管理費		△3,572	△9,440
その他の収益		15	338
その他の費用		△332	△1,106
営業利益		2,261	3,330
持分法による投資損益	5	△2,541	△292
金融収益		14	78
金融費用		△124	△2,049
税引前四半期利益 (△は損失)		△389	1,066
法人所得税費用		116	1,690
継続事業からの四半期利益 (△は損失)		△273	2,757
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	6	△516	3,140
四半期利益 (△は損失)		△790	5,898
四半期利益 (△は損失) の帰属：			
親会社の所有者		△827	5,517
非支配持分		37	380
1株当たり四半期利益 (△は損失)	7		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		△23.24	154.93
継続事業		△9.61	67.59
非継続事業		△13.63	87.34
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		△23.82	154.40
継続事業		△10.18	67.07
非継続事業		△13.63	87.34

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
継続事業			
売上収益	4	6,583	14,577
売上原価		△3,293	△6,560
売上総利益		3,290	8,016
販売費及び一般管理費		△1,820	△4,841
その他の収益		6	106
その他の費用		△301	△37
営業利益		1,175	3,245
持分法による投資損益		△187	△170
金融収益		12	34
金融費用		△67	△1,171
税引前四半期利益		933	1,936
法人所得税費用		3	334
継続事業からの四半期利益		936	2,271
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)		△2,350	2,536
四半期利益 (△は損失)		△1,413	4,807
四半期利益 (△は損失) の帰属：			
親会社の所有者		△1,435	4,555
非支配持分		21	251
1株当たり四半期利益 (△は損失)			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	7	△40.30	127.92
継続事業		24.88	57.03
非継続事業		△65.19	70.89
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		△40.62	127.58
継続事業		24.56	56.69
非継続事業		△65.19	70.89

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益 (△は損失)		△790	5,898
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		△2,066	349
純損益に振り替えられることのない項目合計		△2,066	349
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△64	△21
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△64	△21
税引後その他の包括利益		△2,130	328
四半期包括利益合計		△2,921	6,226
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		△2,958	5,846
非支配持分		37	380

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益 (△は損失)		△1,413	4,807
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		△2,599	△58
純損益に振り替えられることのない項目合計		△2,599	△58
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△26	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△26	△1
税引後その他の包括利益		△2,625	△60
四半期包括利益合計		△4,039	4,746
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		△4,060	4,495
非支配持分		21	251

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
当期首残高		7,025	14,755	45,048	△1,211	38	9,417
会計方針の変更の影響				△81			
当期首時点の修正後残高		7,025	14,755	44,967	△1,211	38	9,417
四半期利益(△は損失)				△827			
その他の包括利益							△2,066
四半期包括利益合計		-	-	△827	-	-	△2,066
非支配持分との取引等			150				
新株予約権の発行						8	
新株予約権の失効			△175				
新株予約権の行使			23				
配当金				△284			
支配継続子会社に対する持分変動			148				
連結子会社の売却による減少							△7
その他の包括利益から利益剰余金への振替				1,221			△1,221
所有者との取引合計		-	146	937	-	8	△1,229
当四半期末残高		7,025	14,902	45,076	△1,211	46	6,120

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
当期首残高		△106	9,349	74,966	3,004	77,971
会計方針の変更の影響			-	△81		△81
当期首時点の修正後残高		△106	9,349	74,885	3,004	77,889
四半期利益(△は損失)			-	△827	37	△790
その他の包括利益		△64	△2,130	△2,130		△2,130
四半期包括利益合計		△64	△2,130	△2,958	37	△2,921
非支配持分との取引等			-	150	40	191
新株予約権の発行			8	8	5	14
新株予約権の失効			-	△175	△0	△176
新株予約権の行使			-	23	△2	21
配当金			-	△284		△284
支配継続子会社に対する持分変動			-	148	1	149
連結子会社の売却による減少			△7	△7	△1,753	△1,761
その他の包括利益から利益剰余金への振替			△1,221	-		-
所有者との取引合計		-	△1,221	△137	△1,708	△1,845
当四半期末残高		△170	5,997	71,789	1,333	73,122

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	24,032	49,914	△1,211	8	△1,120
四半期利益				5,517			
その他の包括利益							349
四半期包括利益合計		—	—	5,517	—	—	349
非支配持分との取引等			9,950				
新株予約権の発行							
配当金				△284			
支配継続子会社に対する持分変動							
連結子会社の売却による減少							
その他の包括利益から利益剰余金 への振替				△77			77
所有者との取引合計		—	9,950	△362	—	—	77
当四半期末残高		7,025	33,982	55,069	△1,211	8	△692

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		△161	△1,272	78,488	5,345	83,833
四半期利益				5,517	380	5,898
その他の包括利益		△21	328	328		328
四半期包括利益合計		△21	328	5,846	380	6,226
非支配持分との取引等			—	9,950	△33	9,917
新株予約権の発行			—	—	11	11
配当金			—	△284		△284
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	△0	△0
連結子会社の売却による減少			—	—	△332	△332
その他の包括利益から利益剰余金 への振替			77	—		—
所有者との取引合計		—	77	9,665	△354	9,311
当四半期末残高		△182	△866	93,999	5,372	99,371

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△は損失)		△389	1,066
非継続事業からの税引前四半期利益	6	617	5,030
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		1,348	2,334
固定資産に係る損益		2,613	16
子会社株式売却損益 (△は益)		—	△3,362
金融収益		△15	△79
金融費用		142	2,059
持分法による投資損益 (△は益)		434	292
その他		△3	△2
利益に対する調整項目合計		4,519	1,258
小計		4,747	7,356
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		708	△238
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△498	△329
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△1,171	22
その他		△432	△1,509
営業活動に係る資産・負債の増減合計		△1,393	△2,054
小計		3,353	5,301
利息及び配当金の受取額		48	55
利息の支払額		△84	△520
法人所得税費用の支払額及び還付額		△912	△3,346
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,405	1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△486	△2,121
有形固定資産の売却による収入		3	7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		249	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出		△2,009	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△32,322
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	11,315
その他の金融資産の取得による支出		△838	△187
その他の金融資産の売却及び償還による収入		2,067	4,340
その他		△419	△977
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,433	△19,945

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,000	19,535
短期借入金の返済による支出		△6,000	△36,009
長期借入れによる収入		5,185	35,416
長期借入金の返済による支出		△3,455	△8,422
アレンジメントフィー等の支払額		—	△1,065
配当金の支払額		△284	△284
リース負債の返済による支出		△550	△783
子会社新株予約権の行使による収入		29	—
非支配持分との取引による収入		—	15,818
その他		△184	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△261	24,203
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		△27	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		683	5,712
現金及び現金同等物の期首残高		27,573	50,162
売却目的で保有する資産からの振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6	2,009	43
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6	—	△1,148
現金及び現金同等物の四半期末残高		30,266	54,770

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、ヘルスケア事業を主に行っております。第1四半期連結会計期間より、「シニア・ライフ」セグメントに属する連結子会社の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに振り替えました。それに伴い「シニア・ライフ」セグメントを廃止いたしました。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2020年9月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2020年11月13日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」

(2007年内閣府令第64号) 第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も踏まえた上で、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「ヘルスケア」の2つの業種及び「その他」の業種を報告セグメントとしております。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間においても、前連結会計年度から引き続き事業ポートフォリオの再編を進めてまいりました。再編を推進する中で売却を決定した、「シニア・ライフ」セグメントに属していたすべての事業、「ヘルスケア」セグメントに属していた歯科材料・医療材料に関する事業及び医療検査に関する事業のうち遺伝子検査サービスに関する事業を非継続事業に分類いたしました。（これらの事業の売却は2020年11月1日までにすべて完了しております。）

また、「ものづくり」セグメントに属する株式会社soliton corporationの企業結合に係る取得対価の配分について、前連結会計年度末に暫定的な会計処理を確定したため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する数値情報を修正再表示しております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業 音響機器等のものづくりに関する事業
ヘルスケア	医療情報に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・レセプト・データの分析・調査データの提供 ・遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 ・保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売 ・医療機関サポートに関する事業 医療検査に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・予防医療事業における研究開発・サービスの提供
その他	新成長領域進出に関する調査・投資等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント利益は従来営業利益にその他の収益・費用を加減算した事業利益を用いておりましたが、第1四半期連結会計期間より、事業EBITDAに変更いたしました。事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに帰属しない全社費用は各セグメントに配賦せず、調整額に表示しております。

これらの変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する数値情報は修正再表示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	その他	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	5,771	6,813	113	12,698	—	12,698
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	0	—	0	△0	—
合計	5,771	6,813	113	12,699	△0	12,698
セグメント利益(△は損失)						
事業EBITDA	1,949	1,655	△66	3,539	△242	3,296
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	15
その他の費用	—	—	—	—	—	△332
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	△717
営業利益	—	—	—	—	—	2,261
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△2,541
金融収益	—	—	—	—	—	14
金融費用	—	—	—	—	—	△124
税引前四半期損失	—	—	—	—	—	△389

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△242百万円には、全社費用△242百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	その他	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	18,081	7,355	—	25,437	—	25,437
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	0	—	0	△0	—
合計	18,081	7,356	—	25,437	△0	25,437
セグメント利益						
事業EBITDA	4,463	1,515	—	5,979	△397	5,582
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	338
その他の費用	—	—	—	—	—	△1,106
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	△1,483
営業利益	—	—	—	—	—	3,330
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△292
金融収益	—	—	—	—	—	78
金融費用	—	—	—	—	—	△2,049
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	1,066

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△397百万円には、全社費用△397百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

前第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	その他	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	2,853	3,671	58	6,583	—	6,583
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	0	—	0	△0	—
合計	2,853	3,671	58	6,583	△0	6,583
セグメント利益(△は損失)						
事業EBITDA	1,004	1,013	△33	1,984	△151	1,832
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	6
その他の費用	—	—	—	—	—	△301
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	△361
営業利益	—	—	—	—	—	1,175
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△187
金融収益	—	—	—	—	—	12
金融費用	—	—	—	—	—	△67
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	933

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△151百万円には、全社費用△151百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

当第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	その他	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	10,548	4,029	—	14,577	—	14,577
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	0	—	0	△0	—
合計	10,548	4,029	—	14,577	△0	14,577
セグメント利益						
事業EBITDA	3,125	1,005	—	4,130	△192	3,937
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	106
その他の費用	—	—	—	—	—	△37
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	△762
営業利益	—	—	—	—	—	3,245
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△170
金融収益	—	—	—	—	—	34
金融費用	—	—	—	—	—	△1,171
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	1,936

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△192百万円には、全社費用△192百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

5. 持分法による投資損益

当社は、前第1四半期連結会計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資において、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、前第2四半期連結累計期間において、減損損失を認識しております。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書において「持分法による投資損益」に含めて表示しております。その内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益の当社グループ持分	△2,318	△292
減損損失	△222	—
合計	△2,541	△292

6. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

前連結会計年度より中期経営計画に沿って事業ポートフォリオの再編に取り組んでまいりました。その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間に非継続事業に分類した主な事業とセグメントとの関連は以下のとおりです。

会社名	主な事業内容	報告セグメント
株式会社日本再生医療	再生医療製品に関する事業	創薬
NKアグリ株式会社	生鮮野菜及び機能性野菜に関する事業	アグリ・フード
日本共済株式会社	少額短期保険に関する事業	シニア・ライフ
株式会社ハルメクホールディングス	シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業	シニア・ライフ
株式会社デンタルホールディング	歯科材料・医療材料に関する事業	ヘルスケア
GeneTech株式会社	遺伝子検査サービスに関する事業	ヘルスケア

なお、上記の内、日本共済株式会社以外の会社は当第2四半期連結累計期間までに売却を完了しており、日本共済株式会社については、2020年11月1日付で売却を完了しております。

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の子会社及び当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。

(1) 売却目的で保有する処分グループ

売却目的で保有する処分グループの内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	43	1,148
売上債権及びその他の債権	55	1,157
棚卸資産	0	21
再保険資産	—	4,159
その他の流動資産	2	104
非流動資産		
有形固定資産	—	19
使用権資産	—	42
のれん	—	505
無形資産	—	182
その他の金融資産	0	48
繰延税金資産	27	—
その他の非流動資産	—	0
資産合計	129	7,391
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	52	1,119
リース負債	—	15
その他の金融負債	0	3
未払法人所得税	1	48
引当金	19	—
保険契約準備金	—	4,636
その他の流動負債	10	222
非流動負債		
リース負債	—	28
繰延税金負債	—	49
引当金	—	7
負債合計	82	6,131

(2) 報告セグメント

ものづくりセグメント、ヘルスケアセグメント、創薬セグメント、シニア・ライフセグメント、及びアグリ・フードセグメント

(3) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	合計
非継続事業の損益						
売上収益	—	5,646	—	13,495	153	19,296
売上原価、販売費及び 一般管理費	—	△5,077	△159	△12,960	△242	△18,439
その他の収益	—	19	—	4	0	24
その他の費用	△4	△4	—	△2,317	△27	△2,354
営業利益（△は損失）	△4	584	△159	△1,778	△115	△1,473
持分法による投資損益	—	—	2,107	—	—	2,107
金融収益	—	0	0	0	0	0
金融費用	—	△11	—	△5	—	△17
税引前四半期利益 （△は損失）	△4	573	1,947	△1,783	△115	617
法人所得税費用	△10	△209	△455	△458	△0	△1,134
非継続事業からの四半期利益 （△は損失）	△15	364	1,492	△2,242	△115	△516
非継続事業からの 四半期利益（△は損失）の帰属：						
親会社の所有者	△15	364	1,498	△2,216	△115	△485
非支配持分	—	—	△5	△25	—	△31

(注) 1 創薬セグメントに含まれておりました株式会社ジーンテクノサイエンス（以下「G T S」という。）の2019年4月1日を効力発生日とした株式交換実施に伴いG T S株式の当社持分が減少いたしました。これによる支配喪失に伴いG T Sを連結除外し、新たに持分法による投資として再評価いたしました。当該会計処理により発生したみなし売却益2,107百万円を持分法による投資損益に表示しております。

2 シニア・ライフセグメントのその他の費用には非金融資産の減損損失が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ライフ	アグリ・フード	合計
非継続事業の損益						
売上収益	—	5,658	—	11,205	—	16,864
売上原価、販売費及び一般管理費	△0	△4,835	—	△10,217	—	△15,052
その他の収益	△0	2,610	—	723	—	3,333
その他の費用	—	△79	—	△8	△18	△105
営業利益(△は損失)	△0	3,354	—	1,703	△18	5,039
金融収益	—	1	—	0	—	1
金融費用	—	△8	—	△2	—	△10
税引前四半期利益(△は損失)	△0	3,347	—	1,701	△18	5,030
法人所得税費用	—	△1,308	—	△581	—	△1,889
非継続事業からの四半期利益(△は損失)	△0	2,039	—	1,120	△18	3,140
非継続事業からの四半期利益(△は損失)の帰属:						
親会社の所有者	△0	2,039	—	1,089	△18	3,110
非支配持分	—	△0	—	30	—	30

(注) 1 ヘルスケアセグメントに含まれておりました株式会社デンタルホールディング及びGeneTech株式会社、シニア・ライフセグメントに含まれておりました株式会社ハルメクホールディングスの売却による売却損益は、その他の収益もしくはその他の費用に計上しており、その金額は以下のとおりです。

その他の収益

子会社株式売却益

3,300百万円

その他の費用

子会社株式売却損

39百万円

2 シニア・ライフセグメントのその他の費用には非金融資産の減損損失が含まれております。

7. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	△827	5,517
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (△は損失) (百万円)	△827	5,517
継続事業	△342	2,407
非継続事業	△485	3,110
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,613,839	35,613,790
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△23.24	154.93
継続事業	△9.61	67.59
非継続事業	△13.63	87.34

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	△1,435	4,555
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (△は損失) (百万円)	△1,435	4,555
継続事業	886	2,031
非継続事業	△2,321	2,524
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,613,839	35,613,790
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△40.30	127.92
継続事業	24.88	57.03
非継続事業	△65.19	70.89

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△は損失)(百万円)	△827	5,517
四半期利益調整額(百万円)	△20	△18
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(△は損失)(百万円)	△848	5,498
継続事業	△362	2,388
非継続事業	△485	3,110
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,839	35,613,790
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,613,839	35,613,790
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△23.82	154.40
継続事業	△10.18	67.07
非継続事業	△13.63	87.34
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△は損失)(百万円)	△1,435	4,555
四半期利益調整額(百万円)	△11	△12
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(△は損失)(百万円)	△1,446	4,543
継続事業	874	2,018
非継続事業	△2,321	2,524
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,839	35,613,790
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,613,839	35,613,790
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△40.62	127.58
継続事業	24.56	56.69
非継続事業	△65.19	70.89
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。

8. 後発事象

(企業結合関連)

当社の連結子会社である株式会社J MDC（以下「J MDC」という。）は、2020年10月5日開催のJ MDCの取締役会において、J MDCを株式交換完全親会社、データインデックス株式会社（以下「データインデックス」という。）を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことについて決議し、2020年11月2日付でデータインデックスの発行するすべての株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

J MDCは、データインデックスを子会社化することで、医薬情報にかかるデータベースを質・量ともにより一層強化し、日本のヘルスケア業界の多様なデータの結集を加速させてまいります。それに加え、データインデックスが有する全国約45,000の医療機関や調剤薬局等とのネットワークを活用し、J MDCが集約した医療ビッグデータ全体を社会に還元し循環するネットワークを拡大してまいります。また、J MDCグループであるメディカルデータベース株式会社との連携により、両社の共同でのデータベース開発などのコストシナジーの実現を図り、さらに、J MDCの保有するレセプト・健診・DPCなどのリアルワールドデータに、データインデックスが有する医薬品に深堀されたデータを掛け合わせることで、医療機関、製薬会社、保険会社及びアカデミア等に対して新たな価値を創出できると考えております。

(2) 異動する子会社の概要

名称	データインデックス株式会社
所在地	東京都港区芝五丁目31番17号PMO田町11F
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 提橋 由幾
事業内容	医薬品データベースの開発・研究及び販売
資本金	75百万円
設立年月日	2019年2月28日

(3) 株式取得効力発生日

2020年11月2日

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合：0%)
取得株式数	1,500,000株
株式交換による取得価額	4,584百万円
異動後の所有株式数	1,500,000株 (議決権所有割合：100%)

※ 本株式交換に係るデータインデックスとJ MDC株式の割当比率は1：0.587816であり、J MDC株式を881,724株割当交付いたします。

9. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。